

新規創業計画書

平成 年 月 日

住 氏 所 名  
 氏 法 人 の 名 称 及  
 び 代 表 者 氏 名  
 T E L ( )

印

1 事業概要

商号(個人) 会社名(法人)	創業者(代表者) 生年月日、年齢	年 月 日 ( 歳)	
事業所開設 (予定)場所	電話 ( )		
開設(予定) 年 月 日	当該事業の 経験の有無	有 ( 年 月 ) ・ 無	
業 種	開業形態	個人・法人・分社化	
許可等(許可等取 得が必要な場合)	種類(許可・免許・登録・認証の別を記入) : 根拠法(取得すべき許可等の根拠法を記入) :		
取扱商品	仕入先		
新たに雇用す る従業員数	名 内家族従業員 名	事業所開設場所の略図	
税務署への開業届	届出済・未届		
法人の 場合	会社設立 (予定)日		年 月 日
	資本金		千円
	出資者・ 出資額		
設立登記	有 ・ 無		
開業動機・目的 ・経緯等			
開業に必要な知識、 技術、ノウハウの習得			
事業協力者	住 所	TEL ( )	
	氏 名		
	勤務先 業 種	関 係	

2 申込資格要件 (次のうち該当するいずれかに○印を付けて下さい。)

資 格 要 件	コード
1 事業を営んでいない個人であって、この資金の申込額と同額以上の自己資金を有し、1か月以内に新たに県内で創業しようとする具体的計画を有する	171821
2 事業を営んでいない個人であって、この資金の申込額と同額以上の自己資金を有し、2か月以内に新たに県内で会社を設立して創業しようとする具体的計画を有する	171822
3 県内で事業を営む中小企業者である会社であって、自らの事業の全部又は一部を継続して実施しつつ、新たに県内で中小企業者である会社を設立して、創業しようとする具体的計画を有する	171823
4 事業を営んでない個人が、県内において創業し、創業した日から1年を経過していないもの	171824
5 事業を営んでない個人により、県内において設立された会社であって、創業した日から1年を経過していない	171825
6 中小企業者である会社が、自らの事業の全部又は一部を継続して実施しつつ新たに県内において設立した会社であって、創業した日から1年を経過していない	171826
7 勤務経験、特許、法律に基づく資格(要綱別表1-3(4)及び(5)に該当するもの)	171827 (171830)
8 開業予定日時時点で、満55歳以上のもの(要綱別表1-3(6)に該当するもの)	171828 (171831)
9 認定特定創業支援事業による支援を受けたものであって、6か月以内に新たに県内で創業しようとする具体的計画を有するもの(創業した日から一年を経過していないものを含む)又は3若しくは6に該当するものであって、現に事業を営む会社の役員で新たに設立される会社において発起人から引き続いて役員となった者に認定特定創業支援事業による支援を受けたものがあるもの	171829
10 NPO法人であって、創業した日から1年を経過しないもの	171830

※「コード」欄の( )書き(資格要件7, 8に記載の(171830)(171831)はNPO法人の場合に適用)

3 創業準備の着手状況（着手状況の該当事項に○印を付けて下さい。）

- (1) 設備機械器具等発注済である。 (7) 会社設立のための定款を作成済である。  
 (2) 商品、原材料の仕入れを行っている。 (8) 会社設立のための法務局に登記申請済である。  
 (3) 土地、店舗を取得するための頭金等支払済である。 (9) その他（以下へ具体的に記入）  
 (4) 土地、店舗を賃借するための権利金、敷金を支払済である。 ( )  
 (5) 事業に必要な許認可等を受けている。  
 (6) 事業に必要な許認可取得未了（許認可取得見込み（申請状況や取得予定時期等）を具体的に記入してください。）  
 ( )

4 創業のための必要資金（A+B+C= \_\_\_\_\_ 千円）（D）

(1) 当初運転資金計画 (単位：千円)

科 目	金 額	内容（具体的に記入して下さい。）
商品、材料等の仕入資金		
人件費等		
その他の経費		
計（A）		

(2) 設備計画 (単位：千円)

事業用不動産	土地・建物	面 積	取得方法	必要資金	契約年月日	取得(完成)年月日
	土 地	m <sup>2</sup>	所有・賃貸 取得			
建 物	m <sup>2</sup>	所有・賃貸 取得・新築				
取得に要する資金 計（B）						

(単位：千円)

機 械・ 什 器 等	名 称	数量	単価	金 額	発 注 先	設置(完成)年月日
	計（C）					

5 資金調達計画（E+F= \_\_\_\_\_ 千円（=D））

(1) 創業資金（自己資金） (単位：千円)

預 金			預 金 以 外	
預け先(金融機関本支店名等)	預金種別	金 額	種 類	金 額
			有価証券	
			入居保証金	
			設備充当等	
			諸経費支払等	
			その他(具体的に) ( )	
自己資金合計（E）				

※入居保証金、設備充当等諸経費支払等は、既に支払ったものを記載。

(2) 借入金（本件、借入予定及び支払手形も含めて記入して下さい。） (単位：千円)

借入先	年利(%)	資金用途	借 入 期 間	毎月返済額	借 入 残 高
			～		
			～		
			～		
計（F）					

※ 今回の資金調達計画の中による借入金等をご記入ください。

6 収支計画 (今後1年間分)

(単位:千円)

自 年 月 日 ~ 至 年 月 日 (1年間)			
科 目	支 出	科 目	収 入
仕 入 高		売 上 高	
人 件 費		工 賃 収 入	
外 注 工 費		雑 収 入	
営 業 費			
そ の 他			
利 益			
計		計	

(単位:千円)

月 別 仕 入 計 画		月 別 売 上 計 画	
年 月		年 月	
年 月		年 月	
年 月		年 月	
年 月		年 月	
年 月		年 月	
年 月		年 月	
年 月		年 月	
年 月		年 月	
年 月		年 月	
年 月		年 月	
年 月		年 月	
年 月		年 月	
年 月		年 月	
年 月		年 月	
年 月		年 月	
年 月		年 月	

7 販売先及び仕入先

主な販売・受注先及び電話番号	年間販売・受注予定額 千円	回 収 方 法		
		現金	%	
電話 ( )		掛売	%掛日数	日
		手形	%サイト	日
	千円	現金	%	
電話 ( )		掛売	%掛日数	日
		手形	%サイト	日
主な仕入・外注先及び電話番号	年間仕入・外注予定額 千円	支 払 方 法		
		現金	%	
電話 ( )		掛売	%掛日数	日
		手形	%サイト	日
	千円	現金	%	
電話 ( )		掛売	%掛日数	日
		手形	%サイト	日

8 借入金等状況

(単位:千円)

借入先等	資金使途	借入残高	残存返済期間	年間返済額

※ 現在負担している非事業性を含む借入金等で、今回の資金調達計画によるもの以外をご記入ください (経営者本人が負担している保証債務も含まれます)。

9 申込人の状況（創業する事業に関し、該当事項に○印をつけ、確認できる書類等を添付して下さい。）

勤務経験がある	勤務先： 期間： 年 月～ 年 月（通算 年 か月） 業種： 従事内容：
事業主の経験がある	会社名： 期間： 年 月～ 年 月（通算 年 か月） 業種： 事業内容：
工業所有権等を出願・登録済である	種類：特許権・実用新案権・意匠権 取得状況：出願中・登録済 出願・登録年月日： 年 月 日 番号
法律に基づく資格がある	資格名： 取得年月日： 年 月 日
その他（ ）	

10 自己資金等算定表

(単位：千円)

内		訳	創業前	創業後	
創	種 類	明 細	金 額	金 額	
業 資 金 等	事業用資産	普通預金			
		定期預金			
		有価証券	時価		
		当該事業用設備			
		入居保証金			
		その他客観的に評価可能資産			
	非事業用資産の部	不動産	購入価格・時価額	/	
		売掛金			
		普通預金			
		定期預金			
非事業用資産の部	有価証券	時価額			
	不動産	購入価格・時価額			
合 計 ①					

(単位：千円)

借	種 類	明 細	借入先	残存返済期間	年間返済額	年間返済額の2年分	借入金全額
業 資 金 等	借入金	長期 (残存期間 2年以上)		か月			
				か月			
				か月			
		短期	か月				
	業 資 金 等	買掛金					
支払手形							
非事業用負債の部	住宅ローン			か月			
	自動車ローン			か月			
	消費者ローン			か月			
				か月			
				か月			
				か月			
合 計 ②							

自 己 資 金 額 (①-②)	千円
-----------------	----

## 11 補足説明

その他、計画に関し、補足して説明したいことを記入して下さい。

## 12 添付書類

別表1に定める添付書類の他、次の書類の原本又は写しを添付して下さい。

- (1) 申込人（会社の場合は、代表者個人）の所得証明書又は課税証明書
- (2) 不動産を有する場合は、不動産登記事項証明書
- (3) 次に掲げる書類のうち、自己資金等の確認できる書類又はその写し
  - ア 普通預金については、預金通帳（照合表）等預金残高の推移がわかるもの
  - イ 定期預金については、預入日及び満期日が表示された証書等預金残高の推移がわかるもの
  - ウ 有価証券については、取引通知書、計算書又は投資報告書等所有権の帰属が確認できるもの
  - エ 敷金及び入居保証金については、賃貸借契約書及び預り証等の差入金額等の確認できるもの
  - オ 融資申込前に導入した事業用設備については、領収証等支出した金額の確認できるもの
  - カ 資本金又は出資金については、出資払込金保管証明書又は取引明細書等払込取扱機関が作成した書面、もしくは払込取扱機関における口座の預金通帳の写し
  - キ アからカ以外の自己資金については、金額の確認できる客観的証明書
  - ク 借入金については、返済予定表又は借入金残高の確認できるもの及び借入の始期、終期のわかるもの
- (4) 創業する事業に係る特許法又は意匠法の登録を有するものは、登録を受けたことの証明書又はその写し
- (5) 創業する事業に係る法律に基づく資格を有するものは、その資格を有することの証明書又はその写し
- (6) 許認可を取得している場合は、その写し
- (7) その他、事業内容等の詳細がわかるもの
- (8) 特許法、実用新案法、意匠法に基づき新技術を有することを理由に申請する者は、出願広告又は設定登録を受けたことの証明書若しくはその公報の写し
- (9) 同一企業に継続して勤務したことを理由に申請する者は、勤務証明書又は当該企業に勤務したことを証明できるもの

(注) NPO法人の場合、中小企業に準じて記入すること。この場合、「資本金」や「出資金」という概念がないため、記入不要の欄もあります。